

調 査 票

番 号	13
-----	----

1 組織名等

(平成19年10月1日現在)

特殊法人名	日本たばこ産業株式会社		
HPアドレス	http://www.jti.co.jp		
組織形態	特殊会社		
根拠法規	日本たばこ産業株式会社法		
所管府省	財務省		
資本金	100,000,000千円	政府出資比率	50.00%
事業目的	たばこ事業法(昭和五十九年法律第六十八号)第一条に規定する目的を達成するため、製造たばこの製造、販売及び輸入に関する事業を經營することを目的とする株式会社(日本たばこ産業株式会社法第1条)		
国会の 関与	役員の任免	なし	
	予算・決算	なし	
政府の 関与	役員の任免	会社の取締役、執行役及び監査役の選任及び解任の決議は、財務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。(日本たばこ産業株式会社法第7条)	
	予算・決算	なし	
今後の組織改編予定	なし		

2 職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	日本たばこ産業株式会社	19,475人	0人
	プロパー職員数	19,473人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
平成14年4月1日現在	同上	18,167人	0人
	プロパー職員数	18,165人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
平成15年4月1日現在	同上	17,568人	0人
	プロパー職員数	17,567人	0人
	所管官庁からの出向者数	1人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	16,926人	0人
	プロパー職員数	16,925人	0人
	所管官庁からの出向者数	1人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
平成17年4月1日現在	同上	11,459人	0人
	プロパー職員数	11,458人	0人
	所管官庁からの出向者数	1人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
平成18年4月1日現在	同上	10,116人	0人
	プロパー職員数	10,115人	0人
	所管官庁からの出向者数	1人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
平成19年4月1日現在	同上	10,182人	0人
	プロパー職員数	10,181人	0人
	所管官庁からの出向者数	1人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人

3 役員数等

	役員数	
	常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	23人	5人
平成14年4月1日現在	13人	2人
平成15年4月1日現在	10人	2人
平成16年4月1日現在	10人	2人
平成17年4月1日現在	10人	2人
平成18年4月1日現在	10人	3人
平成19年4月1日現在	11人	3人

4 役員給与総額及び個人別給与年額

役員給与総額	
支給年度	報酬総額
平成13年度	925,000千円
平成14年度	601,000千円
平成15年度	481,000千円
平成16年度	535,000千円
平成17年度	543,000千円
平成18年度	591,000千円

役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
平成13年度		
平成14年度		
平成15年度		
平成16年度		
平成17年度		
平成18年度		
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)		

備考

本項目中「役員個人別の給与年額」については、当省としてデータを保有しておらず、法人が保有している。そのため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、これを公表した場合、他社との競争上の理由(単価・勤続年数が特定できるものは開示できない)及び個人情報保護の観点から公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

(注) 役員は、非常勤を含む

5 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	特殊法人 等役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経 歴					
兼 職 先			役 職 名	常勤・非常勤	有給・無給
涌井 洋治			取締役会長	平成16年6月24日	62
昭和39年4月 大蔵省入省 大臣官房長、主計局長 平成11年7月 退職 平成11年7月 (社)日本損害保険協会 副会長 平成16年6月 退職 平成16年6月 日本たばこ産業株式会社代表取締役会長					
日本興亜損害保険株式会社			監査役	非常勤	有給
木村 宏	-	-	代表取締役社長	平成18年6月23日	53
昭和51年4月 日本専売公社 入社 平成11年6月 日本たばこ産業株式会社 取締役 平成13年6月 日本たばこ産業株式会社 取締役 退任 平成17年6月 日本たばこ産業株式会社 取締役					
			-	-	-
堀田 隆夫		-	代表取締役副社長	平成17年6月25日	59
昭和43年4月 大蔵省 入省 造幣局長 平成11年7月 退職 平成11年7月 東京金融先物取引所 専務理事 平成14年7月 退職 平成15年6月 日本たばこ産業株式会社 取締役副社長					
小幡 一衛	-	-	代表取締役副社長	平成17年6月25日	60
昭和45年4月 日本専売公社 入社 平成10年6月 日本たばこ産業株式会社 取締役 平成12年6月 日本たばこ産業株式会社 常務取締役 平成15年6月 日本たばこ産業株式会社 取締役副社長					
			-	-	-
熊倉 一郎	-	-	代表取締役副社長	平成18年6月23日	54
昭和51年4月 日本専売公社 入社 平成13年6月 日本たばこ産業株式会社 執行役員 平成15年6月 日本たばこ産業株式会社 常務執行役員					
JT International Holding B.V.			Chairman & Managing Director	非常勤	無給
山田 良一	-	-	代表取締役副社長	平成18年6月23日	54
昭和51年4月 日本専売公社 入社 平成15年6月 日本たばこ産業株式会社 執行役員 平成17年6月 日本たばこ産業株式会社 常務執行役員					
			-	-	-

本田 勝彦	-	-	取締役相談役	平成18年6月23日	64
昭和40年4月 日本専売公社 入社 平成4年6月 日本たばこ産業株式会社 取締役 平成6年6月 日本たばこ産業株式会社 常務取締役 平成8年6月 日本たばこ産業株式会社 専務取締役 平成10年6月 日本たばこ産業株式会社 代表取締役副社長 平成12年6月 日本たばこ産業株式会社 代表取締役社長					
-					
大久保 憲朗	-	-	取締役	平成16年6月24日	45
昭和58年4月 日本専売公社 入社					
ジェイティファーマアライアンス株式会社			代表取締役社長	非常勤	無給
岩井 睦雄	-	-	取締役	平成18年6月23日	45
昭和58年4月 日本専売公社 入社 平成17年6月 日本たばこ産業株式会社 執行役員					
-					
新貝 康司	-	-	取締役(非常勤)	平成17年6月24日	49
昭和55年4月 日本専売公社 入社 平成16年6月 日本たばこ産業株式会社 執行役員					
JT International S.A.			Executive Vice President	常勤	有給
田中 寿			常勤監査役	平成15年6月25日	62
昭和38年4月 大蔵省 入省 造幣局長 平成4年7月 辞職 平成4年10月 (株)北陸銀行 顧問 (財)北陸経済研究所 顧問 平成5年6月 (株)北陸銀行 常務取締役 平成8年6月 (株)北陸銀行 専務取締役 平成13年6月 (株)北陸銀行 退職 平成13年6月 (財)北陸経済研究所 理事長 平成15年6月 (財)北陸経済研究所 退職					
-					
住川 雅明	-	-	常勤監査役	平成16年6月24日	53
昭和49年4月 日本専売公社 入社 平成15年6月 日本たばこ産業株式会社 執行役員					
-					
村山 弘義		-	監査役(非常勤)	平成15年6月25日	66
昭和37年4月 札幌地検検事 東京高検検事長 平成11年12月 辞職 平成12年1月 弁護士登録					
三菱電機株式会社			取締役	非常勤	有給
株式会社うかい			監査役	非常勤	有給
藤田 太寅	-	-	監査役(非常勤)	平成17年6月24日	64
昭和38年 日本放送協会 入社 平成7年1月 退職 平成11年4月 関西学院大学総合政策学部教授 平成17年4月 関西学院大学総合政策学部客員教授					
関西学院大学			客員教授	非常勤	有給
備考 涌井洋治会長の(社)日本損害保険協会退職年度における報酬年額及び退職金額、並びに田中寿常勤監査役の(財)北陸経済研究所退職年度における報酬年額及び退職金額については、法人において把握できないことから、本件については回答できない。					

(注)公務員経験欄の は旧国立大学の教官

6 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成13年度	(289,000千円)				
平成14年度	(135,000千円)				
平成15年度	(61,000千円)				
平成16年度	(120,000千円)				
平成17年度	(73,000千円)				
平成18年度	(63,000千円)				
備考 本項目中「役職員の退職金支給総額」に係る職員の退職金支給総額については、当省としてデータを保有しておらず、法人が保有している。そのため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、他社との競争上の理由(単価・勤続年数が特定できるものは開示できない)から公表することができない、またそもそも個々人の退職金の総額は、確定拠出年金、確定給付年金及び退職一時金から構成されていることから把握できない旨、回答があったことから、本件については回答できない。		備考 ・本項目中「職員に対する退職金平均支給額」については、当省としてデータを保有しておらず、法人が保有している。そのため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、他社との競争上の理由(単価・勤続年数が特定できるものは開示できない)から公表することができない、またそもそも個々人の退職金の総額は、確定拠出年金、確定給付年金及び退職一時金から構成されていることから把握できない旨、回答があったことから、本件については回答できない。 ・本項目中「左の平均勤続年数」については、当省としてデータを保有していないため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、要請に基づくデータは保有しておらず、かつ調査により把握することができない旨、回答があったことから、本件については回答できない。			

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
平成13年度			
平成14年度			
平成15年度			
平成16年度			
平成17年度			
平成18年度			
<p>備考 本項目中「役員別の退職金支給額」については、当省としてデータを保有しておらず、法人が保有している。そのため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、これを公表した場合、他社との競争上の理由(単価・勤続年数が特定できるものは開示できない)及び個人情報保護の観点から公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。</p>			

13 特殊法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
平成13年度	7人						国		
	3,891人						民間等		
平成14年度	8人						国		
	3,432人						民間等		
平成15年度	8人						国		
	3,251人						民間等		
平成16年度	5人						国		
	2,896人						民間等		
平成17年度	5人						国		
	1,286人						民間等		
平成18年度	4人						国		
	1,161人						民間等		
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	4人						国		
	1,121人						民間等		
備考 ・本項目については、当省としてデータを保有していないため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、「出向者職員数」及び「出向先の区分」については回答があったものの、それ以外の事項については、要請に基づくデータは保有しておらず、かつ調査により把握することができない旨、回答があったことから、本項目に係る「出向者職員数」及び「出向先の区分」以外の事項については回答できない。									

15 行政組織から特殊法人への再就職

国の行政組織からの再就職者数	
----------------	--

特殊法人での役職名	氏 名	特殊法人への再就職年月
監査役	村山 弘義	平成11年12月
代表取締役副社長	堀田 隆夫	平成14年9月
常勤監査役	田中 寿	平成15年6月
取締役会長	涌井 洋治	平成16年6月
専務執行役員財務責任者	武田 宗高	平成19年1月

(平成19年4月1日現在)

5人

国の行政組織での最終役職名

東京高検検事長

大蔵省造幣局長

大蔵省造幣局長

大蔵省主計局長

内閣府審議官

16 特殊法人から他の法人への再就職

再就職年度	再就職先の法人名	人数	うち国家公務員経験者の数
平成9年度			
平成10年度			
平成11年度			
平成12年度			
平成13年度			
平成14年度			
平成15年度			
平成16年度			
平成17年度			
平成18年度			
平成19年4月1日			
備考 ・本項目については、当省としてデータを保有していないため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、要請に基づくデータは保有しておらず、かつ調査により把握することができない旨、回答があったことから、本件については回答できない。			

特殊法人での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
備考 ・本項目については、当省としてデータを保有していないため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、要請に基づくデータは保有しておらず、かつ調査により把握することができない旨、回答があったことから、本件については回答できない。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該特殊法人の場合は「特殊法人」と、その他（当該特殊法人以外の特殊法人、民間企業、地方公共団体等）の場合は「その他」と記載している。